

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2018/12/31	2019/5/31	2019/5/31	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	20,014.77	20,601.19	20,601.19	24,448.07	2018/10/2	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	23,327.46	24,815.04	24,815.04	26,951.81	2018/10/3	17,063.08	2016/6/27
円/ドル	円	109.69	108.29	108.29	118.66	2016/12/15	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米中貿易問題の長期化観測や米国がメキシコからの全輸入品に対する関税引上げを示唆したことなどから、下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲516.03円(▲2.44%)、TOPIXが▲28.93ポイント(▲1.88%)となり、米中貿易問題の長期化観測や米国がメキシコからの全輸入品に対する関税引上げを示唆したことなどから、下落しました。業種別(東証33業種)でみると、鉱業、パルプ・紙、石油・石炭製品、海運業などの全業種が下落しました。週初の27日は、先々週末の米国株がトランプ米大統領の米中貿易問題に関する楽観的な発言を受け上昇したことなどから、小幅上昇して始まりまして。その後は、①中国がレアアースの米国向け輸出制限を検討していると報道されたこと、②米中貿易問題の長期化観測から世界景気の減速懸念が強まったこと、③米金利の大幅低下を受け円高ドル安が進行したことなどから、下落に転じました。加えて週末31日には、④トランプ米大統領がメキシコからの全輸入品に対して5%の追加関税を課すと表明したこと、⑤中国の製造業PMI(購買担当者景気指数)が市場予想以上に悪化したことなどから、大きく下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
6月3日	Mon	日本	設備投資(前年比)	1-3月期	5.7%
		米国	ISM製造業景況指数	5月	52.8
		中国	財新中国製造業PMI(購買担当者景気指数)	5月	50.2
6月4日	Tue	日本	10年利付国債入札		
		米国	製造業受注指数	4月	1.9%
6月5日	Wed	米国	ペーシュブック(地区連銀経済報告)		
			ADP雇用統計	5月	275千人
6月6日	Thu	日本	ISM非製造業景況指数(総合)	5月	55.5
		米国	流動性供給入札		
		欧州	貿易収支	4月	-500億€
6月7日	Fri	日本	景気先行CI指数	4月	95.9
		米国	景気一致指数	4月	99.4
		米国	非農業部門雇用者数変化	5月	263千人
6月8日	Sat	国際	失業率	5月	3.6%
決算発表予定 他	日本	決算発表 :	6/7 積水ハウス		
	海外	決算発表 :	6/4 セールスフォース・ドットコム		

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～世界景気の先行きに対する警戒感の高まりや円高圧力の強まりを背景に、下値を模索する展開～

今週の日本株市場は、①トランプ米大統領が中国に加えてメキシコからの輸入品に対しても追加関税を課すことを決定したことは、米国を含めた世界景気の下押し圧力を一段と強めること、②米国において年内に0.50%の利下げを織り込む動きが進んでいることや、米財務省が先週発表した為替報告書において日本を含めた監視対象国を6カ国から9カ国に増やすなどドル高を牽制する姿勢を強めていることを受けて、円高ドル安圧力が強まっていることなどから、下値を模索する展開を予想します。ただし、リスク回避の動きが一段と強まる局面では、①日米欧の中央銀行が金融緩和姿勢を強めることへの期待が高まること、②消費増税引上げが再々延期される可能性が高まること、③全米商工会議所がメキシコからの輸入品に対する関税に強く反対していることもあり、トランプ米大統領が関税を見直す可能性があることなどから、下値も限定的とみています。その他の注目材料として、日本では7日の景気動向指数、米国では3日のISM製造業景況指数、5日のペーシュブックやISM非製造業景況指数、7日の雇用統計、欧州では6日のECB政策理事会、国際では8～9日に開催されるG20財務相・中央銀行総裁会議などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

URL: <http://www.alamco.co.jp>

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)、が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。